様式第１号（第３条関係）

令和　　年　　月　　日

さくら市長　様

申請者　主たる事業所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

指定管理者指定申請書

さくら市氏家地区農産物直売所の指定管理者の指定を受けたいので、さくら市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第３条及びさくら市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則第３条の規定により、次のとおり申請します。

記

1　公の施設の名称　　　　さくら市氏家地区農産物直売所

2　公の施設の所在地　　　さくら市蒲須坂85番地２

3　添付書類（添付する書類にレ点を付すこと）

□　登記事項証明書

□　代表者の身分証明書

　□　団体の定款、規約等

　□　申請資格に関する申立書

□　国税及び地方税の納税証明書

□　指定取消等処分等に関する報告書

　□　事業計画書

□　管理に関する業務の収支予算書

□　前事業年度の収支（損益）計算書又はそれに相当する書類

□　前事業年度の貸借対照表、財産目録等又はそれらに相当する書類

□　現事業年度の収支予算書及び事業計画書

□　事業報告書

□　団体の役員名簿その他の組織に関する事項について記載した書類様式第２号（第３条関係）

令和　　年　　月　　日

　さくら市長　様

　　申請者　主たる事業所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

申請資格に関する申立書

（公の施設の名称）の指定管理者の指定について、さくら市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則第３条の規定により、次のとおり申し立てます。

□　指定管理者の指定を委託とみなした場合において、地方自治法第92条の２、第142条又は第180条の５第６項の規定に抵触しないこと。

□　地方自治法第167条の４第２項の規定により、さくら市の一般競争入札に参加できないこととされていないこと。

□　地方自治法第244条の２第11項の規定により、普通地方公共団体から指定を取り消されていないこと（取り消された場合においては、当該取消しの日から５年が経過していること。）。

　→□　地方自治法第244条の２第11項の規定により、普通地方公共団体から指定を取り消され、かつ、当該取消しの日から５年が経過していないため、指定取消等処分に関する報告書を提出すること。

□　地方自治法第244条の２第11項の規定により、普通地方公共団体から業務の全部又は一部の停止を命じられていないこと。

　→□　地方自治法第244条の２第11項の規定により、普通地方公共団体から業務の全部又は一部の停止を命じられ、かつ、当該命じられた日から５年が経過していないため、指定取消等処分に関する報告書を提出すること。

□　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第１項各号に掲げる者でないこと。

□　民事再生法又は会社更生法の規定による申立てをしていないこと。

□　政治活動又は宗教活動を主な目的としないこと。

□　納税義務がないため、国税及び地方税の納税証明書を提出しないこと。

（納税義務がない理由）

※該当する事項にレ点を付すこと。

様式第３号（第３条関係）

指定取消等処分に関する報告書

 　　　 年　月　日

さくら市長　様

主たる事業所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

指定管理者の指定の申請に際し、　　　年　月　日に受けた指定取消等処分について、次のとおり報告します。

１　指定取消等処分の期日、対象施設、指定取消・業務停止命令の別及びその概要

２　指定取消等処分の要因である事件、事象等の発生時の対応及び帰責事由の有無

３　指定取消等処分の要因である事件、事象等の発生後の対応、策定した再発防止策の内容及び役職員への周知状況

４　現在の状況（紛争継続の有無等）

※指定取消等処分とは、国又は地方自治体により行われた次の処分をいう。

(１)　指定管理者業務に係る指定の取消し

(２)　指定管理者業務の全部又は一部の停止命令

様式第４号（第３条関係）

|  |
| --- |
| さくら市氏家地区農産物直売所に関する事業計画書 |
| 申請年月日　　　　年　　月　　日 |
| 団体名 | 　 |
| 代表者名 | 　 | 設立年月日 | 　 |
| 団体所在地 | 　 |
| 電話番号 | 　 | FAX番号 | 　 |
| E―mail | 　 |
| 現在運営している類似施設名 | 所在地 | 主な業務内容 | 運営開始年月日 |
| 　 | 　 | 　 | 開始 | 年　　月　　日 |
| 終了 | 年　　月　　日 |
| 　 | 　 | 　 | 開始 | 年　　月　　日 |
| 終了 | 年　　月　　日 |
| 　 | 　 | 　 | 開始 | 年　　月　　日 |
| 終了 | 年　　月　　日 |
| 　 | 　 | 　 | 開始 | 年　　月　　日 |
| 終了 | 年　　月　　日 |
| 　 | 　 | 　 | 開始 | 年　　月　　日 |
| 終了 | 年　　月　　日 |
| 事業計画書（別紙可） |
| 【管理運営を行うに当たっての経営方針について】 |
| 【管理運営の具体策など特徴的な取組について】（地域振興等への貢献策等も含めて） |

|  |
| --- |
| 【施設の管理について】１　職員の配置（指揮命令系統が分かる組織図を含む）２　職員の研修計画３　経理 |
| 【施設の運営について】１　売上向上のための方策２　年間の自主事業計画「自主事業計画」については別紙に記入のこと（さくら市公の施設に関する指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則の様式第４号参照）３　その他（地域との連携、他施設との連携、その他の方策等） |
|

|  |
| --- |
| 【個人情報の保護について】利用者（顧客）情報、組合員情報等 |
| 【緊急時対策について】１　防犯、防災の対応２　その他、緊急時の対応 |
| 【団体の理念について】１　団体の経営方針等２　指定管理者の指定を申請した理由３　施設の現状に対する考え方及び将来展望 |
| 【その他特記すべき事項があれば記入して下さい】 |
|  |

 |

|  |
| --- |
|  |

様式第５号（第３条関係）

管理運営業務に係る収支予算書（令和　　年度）

(単位：千円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 内　容 |
| 収入合計(A) |  | 　 |
| 項目 | 手数料(農産物及び農産物加工品) |  | 売り上げの　　％ |
| 指定管理料 |  |  |
| その他 |  |  |
| 支出合計(B) |  | 　 |
| 項目 | 人件費 | 　 | 　 |
| 事務費 | 　 | 　 |
| 事業費 | 　 | 　 |
| 管理費 | 　 | 　 |
| 施設使用料 |  | 　 |
| 収支（A）－（B） | 0  | 　 |

　※　１年間（４月から３月まで）の収支を記入してください。

　　・手数料：令和８年度16%、令和９年度17%、令和10年度18%を上限とする

　　・人件費：給与、賃金、手当、社会保険など

　　・事務費：旅費、消耗品費、通信運搬費、電話料など

・事業費：材料費等、行事実施に係る経費など

　　・管理費：電気・水道料、修繕料、設備管理委託料など

　　・施設使用料：P4（3）のとおり

様式第５号の２

管理運営経費内訳書（令和　　年度）

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 項　目 | 内　容　等　 | 金　額 |
| 人件費 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 事務費 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 事業費 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 管理費 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

様式第６号

令和　　年　　月　　日

さくら市長　様

　　　　　　　　　　　　申請者　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

応募資格要件等に関する誓約書

　さくら市氏家地区農産物直売所の指定管理者選定申請に関し、下記の事項について誓約いたします。

記

１．申請書その他の提出書類の全ての記載事項は、事実と相違ないこと。

２．募集要項の「１２．応募資格」の要件を満たしていること。

３．募集要項「１４．申請書提出に関する注意事項」を遵守すること。

４．市長が必要と認める確認、調査及びその他情報収集を行うことに同意すること。

　５．選定結果について、異議を申し立てないこと。

様式第７号

現地説明会参加申込書

|  |  |
| --- | --- |
| 団 体 名 |  |
| 担当者名 |  |
| 連 絡 先 |  電　話 |  |
|  ＦＡＸ |  |
| Ｅ-mail |  |

さくら市氏家地農産物直売所指定管理者応募の現地説明会へ参加申込みします。

|  |  |
| --- | --- |
| 参加者氏名 |  |
|  |

※１　参加者は２名以内とします。

※２　応募者現地説明会締切り日(令和７年９月５日)までに、ＦＡＸ又はメールで

提出してください。

＊３　不着防止のため、申込書を提出後、提出先へ電話連絡をお願いします。

さくら市産業経済部　農政課　あて

**令和　　年　　月　　日提出**

あて先

栃木県さくら市産業経済部　農政課　振興係

〒329-1392

栃木県さくら市氏家２７７１番

ＦＡＸ　　028‐681‐1483

Ｅメール　nousei@city.tochigi-sakura.lg.jp様式第８号

さくら市氏家地区農産物直売所指定管理者募集要項の内容等に関する質問書

法人等名

担当者名

連絡先：電話

　　　　　　　　　　　　　　　　：ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　：メールアドレス

|  |
| --- |
| 質問事項（関連する募集要項のページ） |
|  |
| 質問の内容 |
|  |